

「大型M I C E施設に係る公共交通検討業務（R6）」 に係る企画提案書の公募について

次のとおり企画提案書を募集するので、公告する。

令和6年6月7日

沖縄県知事 玉城 康裕

1. 業務概要

- (1) 業務名：大型M I C E施設に係る公共交通検討業務（R6）
- (2) 本業務は、①大型M I C Eエリアでのイベント実施時の交通状況の把握、②大型M I C Eエリアまでの交通利便性向上施策の検討を行うことを目的とする。
- (3) 業務内容：
 - ア. 大型M I C Eエリアでのイベント実施時の交通状況の把握
 - イ. 大型M I C Eエリアまでの交通利便性向上施策の検討
 - ウ. 報告書作成
 - エ. 打ち合わせ協議
- (4) 履行期間：契約締結の翌日から令和7年3月21日まで
- (5) 予算額：5,423,000円（消費税[10%]税込み）の範囲内
- (6) 本業務は、受注者を特定する場合において、一定の条件を満たすものを公募により選定し、当該業務にかかる実施方針、実施体制等に対する提案書（以下、「企画提案書」という。）の提出を求め、企画提案書の内容が業務の履行に最も適したものを受注者とする公募型プロポーザル方式の業務である。

詳細は、下に添付している「大型M I C E施設に係る公共交通検討業務（R6）」に関する公募型プロポーザル実施要領」及び「大型M I C E施設に係る公共交通検討業務（R6）仕様書」等をご覧ください。

なお、本事業の公募内容に関する説明会は特に設けておりません。

【参加事業者の応募要件】

次に挙げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 沖縄本島内の公共交通の現状及び公共交通計画全般に精通しており、過去に交通量推計や交通の状況分析等を行った業務を受託し、実施したことがあること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
(注) 地方自治法施行令第 167 条の 4
普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 6 条に基づき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条の規定に該当しないこと。
共同企業体の場合は、構成員の全てがこの要件を満たすこと。
- (5) 応募は共同企業体でも可とするが、この場合は代表する事業者が応募を行い、代表する事業者は上記全て、その他構成員は上記（2）～（4）の要件を満たすこと。

2. 書類等の提出場所及び問い合わせ先等

(1) 書類等の提出場所及び問い合わせ先

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁7階
沖縄県企画部交通政策課 公共交通推進室（担当：笹原）
電話：098-866-2045 F A X：098-866-2448

(2) 質問書、応募申込書、企画提案書の提出場所及び提出方法

質問書：(1)の場所に持参、郵送又はF A Xにより提出（要受信確認）
応募申込書：(1)の場所に持参、郵送又はF A Xにより提出（要受信確認）
企画提案書：(1)の場所に持参又は郵送により提出
（到着確認が可能な手段とすること）

(3) 主なスケジュール

応募申込書提出期限 令和6年6月21日（金） 12時必着
企画提案書提出期限 令和6年6月21日（金） 12時必着

3. その他

- (1) 書類提出にあたって使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 期限までに提出のあった企画提案書について、後日、沖縄県から照会を行う場合がある。
- (3) 提出書類等の作成・提出等応募のために要する費用は、応募者の負担とし、提出書類等は返却しない。
- (4) 提出された企画提案書等については公表しない。
- (5) 審査内容及び審査経過については公表しない。
- (6) その他スケジュール、様式等は実施要領による。
- (7) 実施要領に適合しない応募は無効とする。
- (8) 土木設計業務等積算基準による積算とする。